

# NEWS LETTER

---

2020年6月19日

一般財団法人岩手経済研究所

## 新型コロナウイルスの感染拡大による影響調査について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、「新型コロナウイルスの感染拡大による影響調査」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

### ○ 8割から9割の企業に影響

- ・ 2020年1～3月期において新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を受けた県内企業は79.1%。具体的には、「受注の減少」が最も多く、次いで「催事などの延期・中止」「来店客数の減少」など
- ・ 4～6月期において、影響が見込まれるとする企業は92.3%。具体的には、「受注の減少」が最も多く、次いで「資金繰りの悪化」「催事などの延期・中止」など

### ○ 主な対応策は「諸経費削減」「休業や営業時間の縮小・見直し」など

- ・ 1～3月期における実施済みの対応策は「諸経費削減」が最も多く、「休業や営業時間の縮小・見直し」「資金の借入」など
- ・ 4～6月期も上位3項目は1～3月期と同様

### ○ 7割から8割の企業で売上高が減少

- ・ 1～3月期の売上高の実績は「減少」が70.4%。4～6月期の売上高の予想は「減少」が85.6%、7～9月期は81.4%

### ○ 当面は厳しい状況が継続

- ・ 経済活動の活発化への期待感などはあるものの、多くの企業で売上高の減少が続くとみており、同ウイルスが本県経済の下押し圧力となる状況が継続

本調査の内容は、別紙「新型コロナウイルスの感染拡大による影響調査」のとおりです。

また、詳しくは6月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2020年7月号（No.452）」にも掲載いたします。

# 新型コロナウイルスの 感染拡大による影響調査

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 高橋 宏輔)  
TEL 019-622-1212

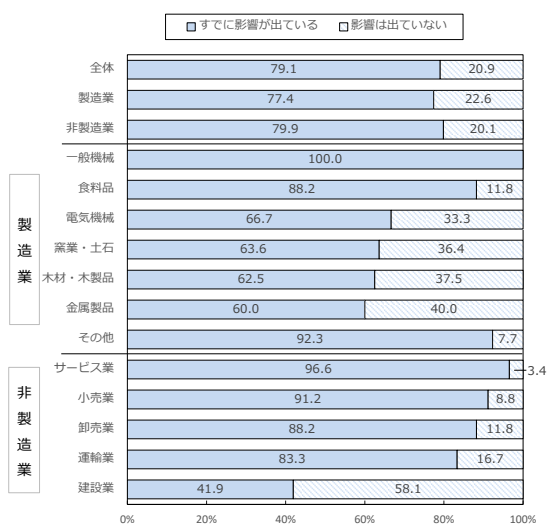
# 〈 調査結果の要約 〉

## 1. 8割から9割の企業に影響

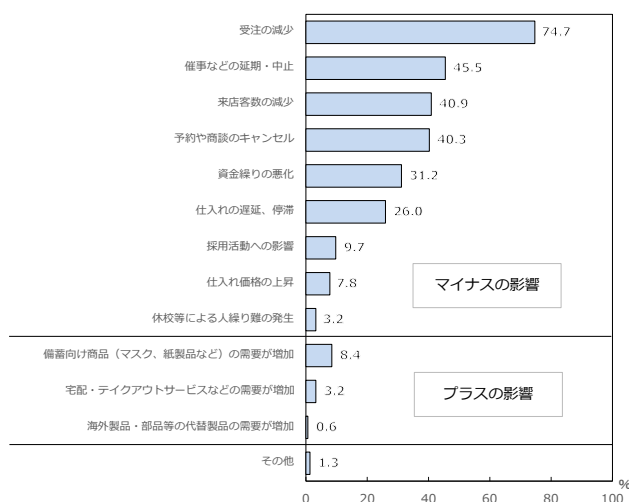
2020年1～3月期において新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を受けた県内企業は、79.1%となった。具体的な影響としては、「受注の減少」(74.7%)が最も多いほか、「催事などの延期・中止」(45.5%)、「来店客数の減少」(40.9%)などとなった(図表1、2)。

また、4～6月期において、影響が見込まれるとする企業は92.3%となり、9割を超える県内企業に影響が出てくる見込みである。具体的な影響として見込まれるのは、「受注の減少」(80.3%)が最も多く、次いで「資金繰りの悪化」(42.7%)、「催事などの延期・中止」(40.4%)などとなった(図表3、4)。

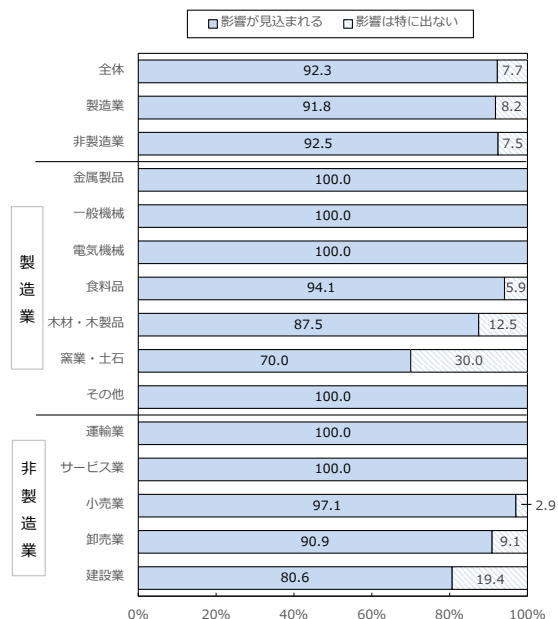
図表1 影響の有無(2020年1～3月期)



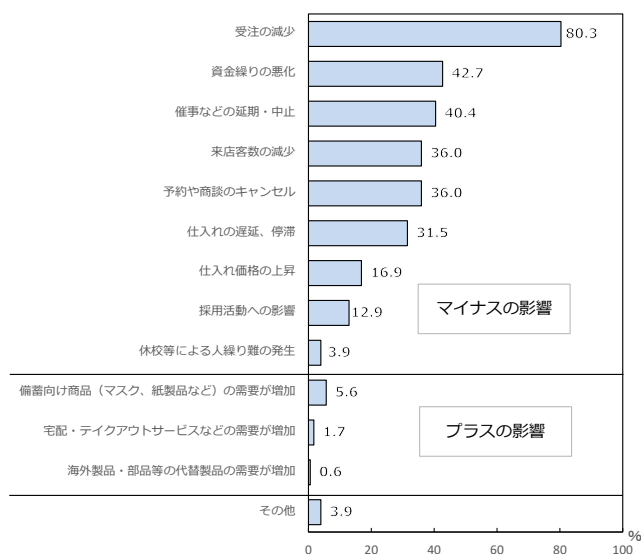
図表2 具体的な影響(20年1～3月期)(複数回答)



図表3 影響の見込みの有無(20年4～6月期)



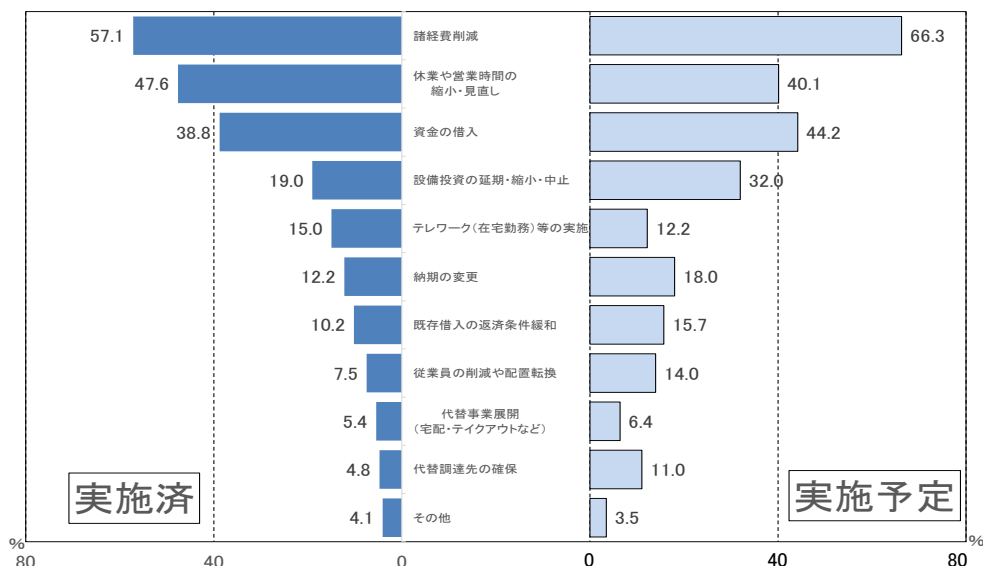
図表4 今後見込まれる具体的な影響(20年4～6月期)(複数回答)



## 2. 主な対応策は「諸経費削減」「休業や営業時間の縮小・見直し」など

20年1～3月期における実施済みの対応策は「諸経費削減」(57.1%)が最も多いほか、「休業や営業時間の縮小・見直し」(47.6%)、「資金の借入」(38.8%)などとなった。また、4～6月期に予定している対応策も上位3項目は1～3月期と同様となった(図表5)。

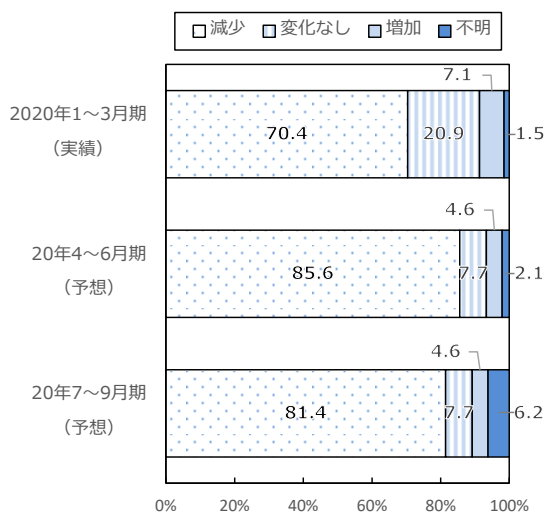
図表5 実施済(20年1～3月期)・実施予定(4～6月期)の対応策(複数回答)



## 3. 7割から8割の企業で売上高が減少

20年1～3月期の売上高の実績は、「減少」が70.4%となった。また、4～6月期の売上高の予想は、「減少」が85.6%となり、7～9月期は、「減少」が81.4%となった。経済活動の活発化への期待感から7～9月期は減少幅がやや和らぐ動きとなったが、依然として8割を超える企業が売上高の減少を見込んでいる(図表6)。

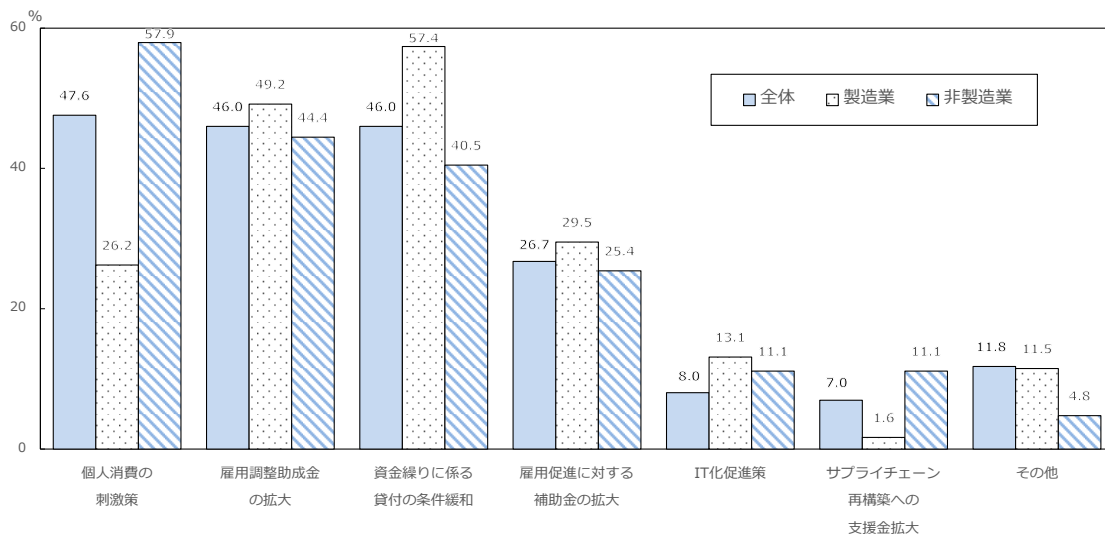
図表6 売上高の実績・予想



#### 4. 消費や雇用調整助成金の拡大へ強い希望

今後において、一層の対応を希望する支援策は、「個人消費の刺激策」（47.6%）、「雇用調整助成金の拡大」、「資金繰りに係る貸付の条件緩和」（それぞれ46.0%）などとなった（図表7）。

図表7 一層の対応を希望する支援策（複数回答）



#### 5. 当面は厳しい状況が継続

経済活動の活発化への期待感などはあるものの、多くの企業で売上高の減少が続くとみている。新型コロナウイルスについては、緊急事態宣言が解除となったが東京都を中心に感染の拡大は継続しており、ワクチンの開発の遅れなどから影響が長期化することが懸念されている。各企業において様々な対策がなされているものの、当面は同ウイルスが本県経済の下押し圧力となる状況が継続すると予想される。

## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

新型コロナウイルスによる県内企業の事業への影響と対応策、売上高の実績および予想、一層の対応を希望する支援策、感染予防に対する工夫・取組み等

### 2. 調査時期

2020年5月

### 3. 調査対象企業

県内企業 393社

### 4. 回答企業

業種	回答数
製造業	62社
建設業	31社
卸売業	34社
小売業	34社
運輸業	6社
サービス業	29社
合計	196社
回収率	49.9%